

LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ ファンド<愛称：アメリカンパワー>

追加型投信／海外／株式

償還 交付運用報告書

第16期(償還日2022年7月22日)

作成対象期間(2021年7月27日～2022年7月22日)

第16期末(2022年7月22日)	
償 還 価 額	43,212円11銭
純 資 産 総 額	217百万円
第16期	
騰 落 率	△ 9.9%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」→「償還ファンド一覧」→当ファンドを選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・ファンド<愛称：アメリカンパワー>」は、2022年7月22日に約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

当ファンドは、元本の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、厚くお礼申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

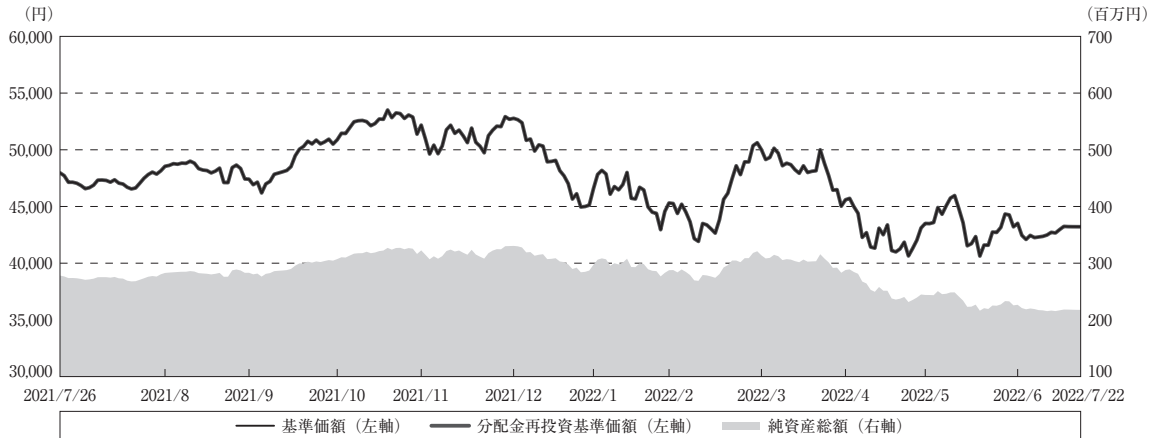
(営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年7月27日～2022年7月22日)



期 首： 47,965円
 期末(償還日)：43,212円11銭 (既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： △ 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年7月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナスとなりました。

米国株式相場下落を背景に株式要因がマイナスに寄与しました。為替要因については、米ドル高・円安を受けてプラスとなりました。

1万口当たりの費用明細

(2021年7月27日～2022年7月22日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	858 (442) (390) (26)	1.795 (0.925) (0.816) (0.054)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	4 (4) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) (そ の 他)	182 (160) (2) (19) (0)	0.380 (0.335) (0.004) (0.040) (0.001)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用 配当に係る税金の支払い
合 計	1,044	2.184	
期中の平均基準価額は、47,777円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

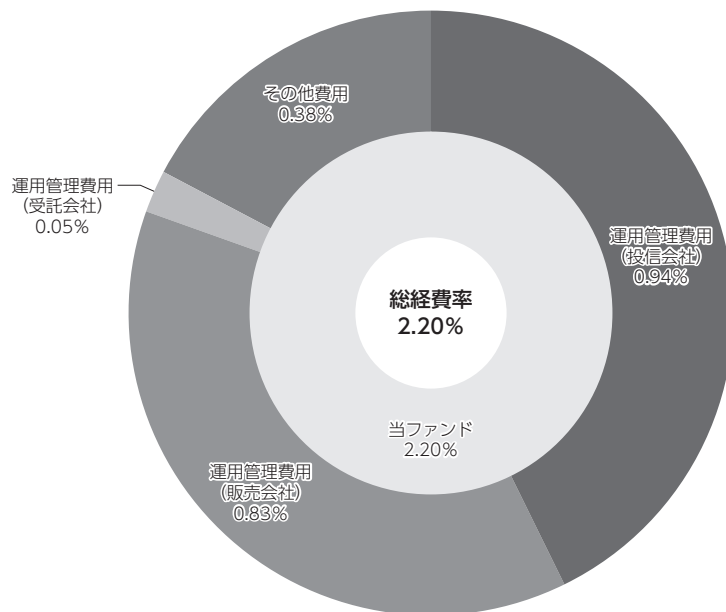
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

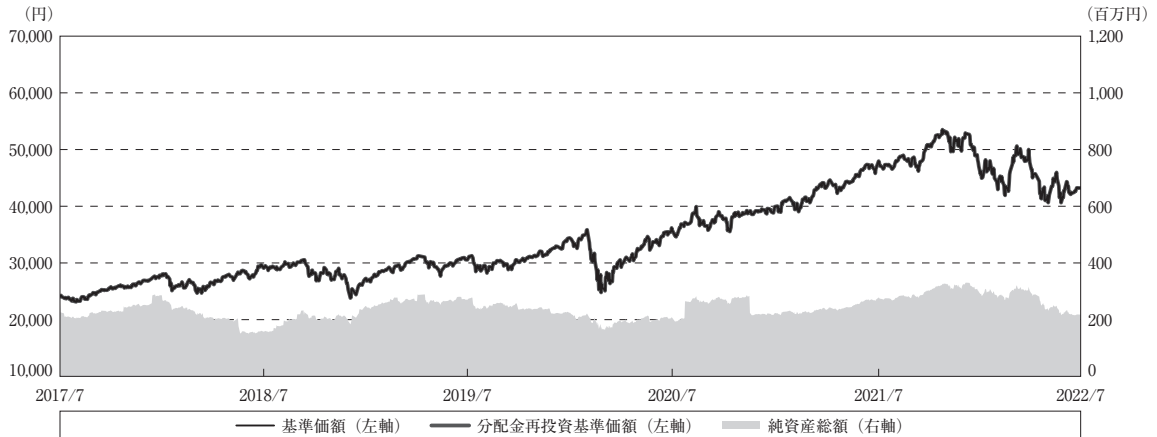
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年7月24日～2022年7月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年7月24日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年7月24日 決算日	2018年7月23日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月22日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月22日 償還日
基準(償還)価額 (円)	24,051	29,076	30,545	35,816	47,965	43,212.11
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	-
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	20.9	5.1	17.3	33.9	△ 9.9
純資産総額 (百万円)	255	157	270	206	278	217

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

(2021年7月27日～2022年7月22日)

当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感や中国の不動産大手の経営不安などを背景に売りが優勢となる場面も見られましたが、主要企業で好調な決算が相次いだことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融政策の正常化を進めるとの見方が広がったことに加え、ロシアのウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、ウクライナ・ロシア間の停戦期待などを背景に株価は反発する場面も見られましたが、FRBが利上げに踏み切り、金融引き締めペースを加速するとの観測が広がったことや、中国でのロックダウン（都市封鎖）により世界経済への影響が懸念されたことなどから、株価は下落しました。その後は急ピッチな株安の反動から買い戻す動きも見られましたが、FRBが金融引き締めを積極的に進めるとの見方は根強く、株価は上値の重い展開となりました。

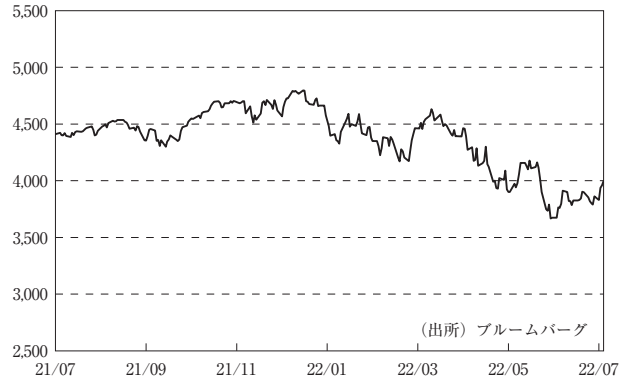
当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、小幅なレンジでの値動きが続きましたが、FRBがテーパリング（量的緩和の縮小）の2021年内開始と利上げ開始時期の前倒しを示唆し、日米金利差が拡大したことから、米ドルは対円で上昇しました。

期の半ばは、小幅なレンジでの値動きが続きました。FRBが金融政策の正常化を早めるとの見方から米ドル買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感などから米ドルは上値の重い展開となりました。

期の後半は、米国ではFRBが利上げを決定するとともに、今後の利上げ加速の可能性を示唆した一方で、日本では日銀が大規模な金融緩和策の維持を決定したことなどから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売りが加速しました。その後は、米国株式市場の下落や米国債利回りの低下を受けて対米ドルで円が買い戻される場面も見られましたが、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、米ドルは一段と上昇しました。

米国S&P500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月27日～2022年7月22日)

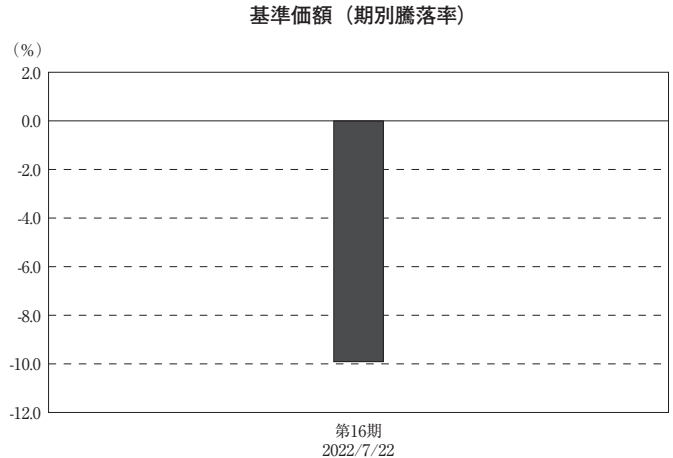
当ファンドは、主に「LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、個別企業の徹底したファンダメンタル分析に基づき、魅力的な成長が見込める米国の大型成長株を中心に銘柄数を絞り込んで投資することにより、元本の長期的な成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、経営能力が高く、長期にわたり競争力上の優位を維持できると期待される成長企業を発掘することにより、ポートフォリオの構築を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月27日～2022年7月22日)

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

受益者のみなさまにおかれましては、これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

お知らせ

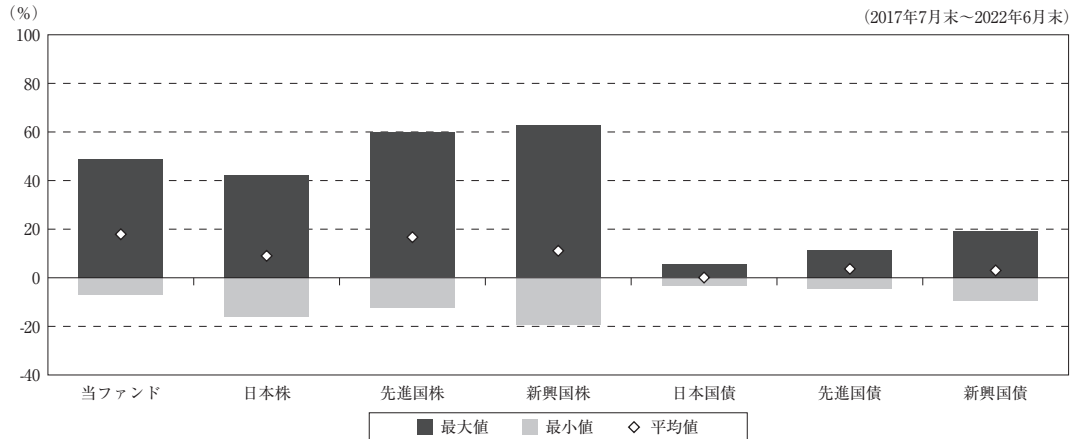
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	主として魅力的な成長が見込めると判断する大型の米国企業の発行する株式を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主 要 投 資 対 象	当 フ ァ ン ド	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	主として米国に所在する企業の発行する株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・米国・ラージ・キャップ・グロース・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎年7月22日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	17.9	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

(※) 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年7月22日現在)

2022年7月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第16期末(償還日)
	2022年7月22日
純資産総額	217,678,589円
受益権総口数	50,374,441口
1万口当たり償還価額	43,212円11銭

*期中における追加設定元本額は16,583,453円、同解約元本額は24,194,948円です。

組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還報告書（全体版）に記載しております。